

漁港は魚の保育園



漁港漁場月報のバックナンバーは
左のQRコードから読むことができます

漁港漁場月報

令和8年1月15日 発行
毎月 1回15日発行
編集兼 公益社団法人 全国漁港漁場協会
発行人 田中 郁也
東京都千代田区神田鍛冶町3-6-7
ワンピン神田ビル2階
電話 東京(6206)0066
ホームページ <http://www.gyokou.or.jp/>
定価 1部 70円 (会員の購読料は
会費の中に含む)

令和8年度 水産基盤整備事業の概要

(1) 水産業の成長産業化に向けた拠点機能強化対策

流通拠点漁港等の機能強化

【課題】
・新たな操業体制の構築に伴う沖合・遠洋漁船の大型化の進展
・国内水産物市場の縮小と水産物への世界的な需要の高まり
・密着産地市場での魚価の低迷・流通コストの増大

【対応】
・漁船の大型化に対応した岸壁の延伸や泊地の増設等の推進
・陸揚げから出荷までの一貫した高度な衛生管理に対応した
岸壁、荷役ばき等の整備
・産地市場等の集出荷機能や製氷施設等の準備機能等の
再編・集約



養殖生産拠点の整備

【課題】
・不安定な水産資源の漁獲
・養殖水産物の国内外での需要の高まり
・魚種や規模等に応じた養殖水面及び設備・流通機能等の確保

【対応】
・沖合における静穏水域の創出による養殖施設等の大規模化
・漁港内水域における養殖業の推進のための水質・水深の確保
・養殖生産の効率化に資する漁港施設の整備

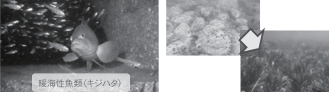


(2) 持続可能な漁業生産体制の確保対策

漁場生産力の強化

【課題】
・水産資源の低迷による不漁
・海水温の上昇に伴う漁場の衰退、魚種の変化・分布拡大等の環境変化

【対応】
・海洋環境の変動を踏まえた漁場整備
・魚種変化に対応した漁場整備
(底層性魚種を対象とした無機整備)



漁村の活性化と漁港利用促進対策

【課題】
・漁港と地域資源を最大限に活用する
ための漁港環境の更なる改善
・多様な人材が生き生きと活躍できる
漁港・漁村環境

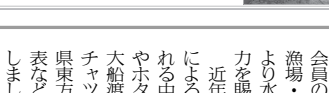
【対応】
・漁業振興に資する漁港施設等活用
事業に係る漁港の環境整備
・浮桟橋の整備等による就労環境の
改善



漁業地域の国土強靱化対策

【課題】
・南海トラフ等大規模地震、津波の切迫
・台風・低気圧災害の頻発化・激甚化
・漁港施設の老朽化の急速な進行による維持
・更新費用の増大

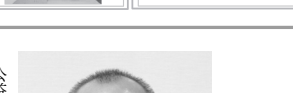
【対応】
・国土強靱化実施中継計画(令和7年6月閣議決定)
を踏まえた漁港施設の耐震・耐津波・耐浪化、
長寿命化対策



漁業地域の国土強靱化対策

【課題】
・津波、越波を防ぐための策の上り
・老朽化した岸壁の長寿命化を図るためのエプロン打ち直し

【対応】
・漁業活動の
軽劣化のため
の浮桟橋の
整備



水産基盤整備事業は738億円 公共予算・7年度補正と合わせて1309億円

令和8年度 予算概算決定

令和8年度の政府予算案は12月26日に閣議決定され、水産関係予算の概算決定額は、一般会計が1876億円で、12月16日に成立した令和7年度補正予算の1398億円を加えると3274億円となり、8年連続で3000億円を超え、過去最大となった。このうち、公共予算は、補正・当初合わせて1309億4億円となった。水産基盤整備事業予算は、漁港漁場整備長期計画(令和4年度・令和8年度)の3つの重点課題(①水産業の成長産業化、②漁港関係予算の概算決定額、③漁村の活性化と漁港利用促進対策)に推進するための予算が確保されている。令和8年度水産基盤整備事業予算の概算決定額は、(通算)は、738億2900万円(対前年度比101.0%)となった。これに漁港漁場整備長期計画の予算46億9000万円を加えた水産関係公共予算は785億1900万円となった。このほか、農山漁村地域整備交付金(水産関係)35億円が予算計上されている。また、令和7年度補正予算でも第1次国土強靱化実施中継計画(令和7年6月閣議決定)を踏まえ、切迫する大規模地震・津波等の自然災害や気候変動に伴い激甚化する台風・低気圧災害への備えとして、漁業地域の耐震・耐津波・耐浪化対策により被災した漁港・海

の速やかな復旧、再度災害防止のための構造物の強化等を支援するために漁港関係災害復旧等事業で137億円が確保された。さらに、補正予算では水産基盤整備事業に、T P等関連対策として48億円が確保されている。水産基盤の整備、漁港機能の再編・集約と強化の主な内容は、次のとおりである。

①水産基盤整備事業(公共)

○拠点漁港等の流通機能強化と養殖拠点整備による水産業の成長産業化を推進するとともに、海洋環境の変動に伴う漁獲変化等に対応し、漁場整備、漁業の振興、漁港の安全、漁業生産力の強化、漁港施設の耐震・耐津波・耐浪化、漁港のクリーン化に資する施設を整備を支援。

○漁港関係予算(公共)

○気候変動の影響を踏まえ、海岸法に基づき、国土の保全を目的とし、大規模地震が想定される地域で147億4900万円となる。令和6年度能登半島地震や激甚化する台風等により被災した漁港・海岸等の速やかな復旧等を支援。補正・当初合わせて147億4900万円となる。

②漁港機能増進事業(非公共)

○就労環境の改善、漁港利用者の安全性の向上

③農山漁村地域整備交付金(公共)

○地方の裁量に基づき、実施する農山村の水産基盤整備、漁村環境整備を含む。令和7年度補正予算でも13億5000万円が確保され、補正・当初合わせて50億2000万円となった。

④漁港関係災害復旧等事業(公共)

令和6年度能登半島地震や激甚化する台風等により被災した漁港・海岸等の速やかな復旧等を支援。補正・当初合わせて147億4900万円となる。

令和8年度予算について

水産庁漁港漁場整備部長 中村 隆



中村部長

公益社団法人全国漁港漁場協会の会員の皆様方をはじめ全国の漁港・漁場・漁村関係者の皆様には、平素より水産行政の推進に多大なるご尽力を賜り、厚く御礼申し上げます。近年、気候変動や海洋環境の変化による水産業への影響が顕著に見られる中、昨年は、サケの不漁・カキやホタテのへい死、さらには岩手県大船渡や大分県佐賀原の火災、青森県東方沖地震や後発地震注意域の発表など、漁業の被害や影響が多数発生しました。一昨年の新年に発生した

能登半島地震については、漁港の共同利用施設の仮復旧等による漁業の再開後、引き続き、本格的な復旧・復興が行われているところです。また、水産業・漁村の取り巻く状況については、海洋環境の変化等による水産資源の変動、漁村の人口減少や高齢化等による地域活力の低下等の課題を有している一方で、地域資源の価値や魅力を活かした漁業に期待を寄せられています。これを踏まえ、生産・流通の拠点を整備、漁港の環境保全等を推進する「漁港・漁場の環境保全等を行う水産基盤整備事業」、所得や雇用の増大に向けた漁業関係事業等において、効果的かつ効果的な支援を図ることが重要と考えています。このような中、令和8年度予算政府案が昨年12月26日に閣議決定されました。水産基盤整備事業として、738億円(令和7年度当初予算・731億円、対前年度比101.0%)を計上し

漁港・トラックスの利用適正化、漁業の振興、漁港の安全、漁業生産力の強化、漁港施設の耐震・耐津波・耐浪化、漁港のクリーン化に資する施設を整備を支援。

○漁港関係予算(公共)

○気候変動の影響を踏まえ、海岸法に基づき、国土の保全を目的とし、大規模地震が想定される地域で147億4900万円となる。令和6年度能登半島地震や激甚化する台風等により被災した漁港・海岸等の速やかな復旧等を支援。補正・当初合わせて147億4900万円となる。

②漁港機能増進事業(非公共)

○就労環境の改善、漁港利用者の安全性の向上

③農山漁村地域整備交付金(公共)

○地方の裁量に基づき、実施する農山村の水産基盤整備、漁村環境整備を含む。令和7年度補正予算でも13億5000万円が確保され、補正・当初合わせて50億2000万円となった。

④漁港関係災害復旧等事業(公共)

令和6年度能登半島地震や激甚化する台風等により被災した漁港・海岸等の速やかな復旧等を支援。補正・当初合わせて147億4900万円となる。

漁港漁場整備部関係 令和8年度予算概算決定及び令和7年度補正予算の概要

		単位(百万円)				
		R07年度 当初予算	R08年度 概算決定	R08年度 対前年度比 B/A (%)	R07年度 補正予算	合計 D=B+C
		A	B	B/A (%)	C	D=B+C
公共(A)		77,781	78,519	100.9	48,919	127,438
	一般公共計	76,741	77,479	101.0	35,210	112,689
	水産基盤整備	73,091	73,829	101.0	33,858	107,687
	漁港海岸	3,650	3,650	100.0	1,352	5,002
	災害復旧	1,040	1,040	100.0	13,709	14,749
その他公共	農山漁村地域整備交付金（水産分は内数）	76,249	76,249	100.0	-	76,249
		R07年度 当初予算	R08年度 概算決定	R08年度 対前年度比 B/A (%)	R07年度 補正予算	合計 D=B+C
		A	B	B/A (%)	C	D=B+C
非公共(B)	漁港機能増進事業（補正は水産業競争力強化漁港機能増進事業）	150	100	66.7	1,650	1,750
	漁場生産力・水産多面的機能強化対策事業 （補正は海洋環境の変化に対応した漁場保全緊急対策事業）	1,366	1,350	98.8	721	2,071
	離島漁業再生支援等交付金	1,164	1,094	94.0	-	1,094
	浜の活力再生・成長促進交付金 （補正は水産業競争力強化緊急施設整備事業）	1,952	1,752	89.8	4,820	6,572
	海業振興支援事業（補正は海業振興緊急支援事業）	275	250	89.8	302	552
	農山漁村振興交付金（渚泊等を含む、水産分は内数）	7,389	7,045	95.3	2,925	9,970
	厳しい環境条件下におけるサンゴ礁の面的保全・回復技術開発実証事業	150	123	82.0	-	123
	水産業共同利用施設復旧整備事業	-	-	-	900	900

(公社)全国漁港漁場協会作成

令和8年度水産基盤整備事業概算決定の内訳

(金額単位:百万円)			
事 項	R7年度 予算額	R8年度 予算額	対前年比
水産基盤整備事業	73,091	73,829	101.0%
直轄特定漁港漁場整備事業	17,028	17,497	102.8%
うちフロンティア漁場整備事業	1,470	1,581	107.6%
うち直轄漁港整備事業	15,558	15,916	102.3%
水産物供給基盤整備	30,156	30,011	99.5%
水産流通基盤整備事業	11,616	11,325	97.5%
水産物供給基盤機能保全事業	14,430	14,742	102.2%
漁港施設機能強化事業	4,110	3,944	96.0%
水産資源環境整備	21,891	22,424	102.4%
水産環境整備事業	12,321	12,567	102.0%
水産生産基盤整備事業	9,570	9,857	103.0%
漁村総合整備	1,417	1,318	93.0%
水産基盤整備調査（直轄・補助）	516	516	100.0%
作業船整備費	13	13	100.0%
後進地域補助率差額	2,070	2,050	99.0%

※計数は四捨五入によっているので、端数においては合計とは一致しない場合がある。

令和8年度漁港海岸事業関連予算概算決定の概要

概算決定額	
漁港海岸事業	3,650百万円
(対前年度比	1.000)

(単位:百万円)			
事 項	令和7年度 当初予算額 (A)	令和8年度 概算決定額 (B)	対前年度比 (B/A)
海岸事業	3,650	3,650	1.000
海岸保全施設整備事業	3,370	3,438	1.020
海岸事業調査費（直轄） ※調査諸費を含む	14	14	1.000
後進地域補助率差額等	266	198	0.744

(注1) 計数は、四捨五入のため、端数において合計とは一致しない場合がある。
(注2) このほか
・農山漁村地域整備交付金として、762.5億円の内数があり、地方の要望に応じて海岸保全施設の整備に充てることができる。

令和8年度漁港関係災害復旧等事業予算概算決定の概要

概算決定額	
漁港関係災害復旧等事業	1,040百万円
(対前年度比	1.000)

(単位:百万円)			
事 項	令和7年度 当初予算額 (A)	令和8年度 概算決定額 (B)	対前年度比 (B/A)
漁港関係災害復旧等事業	1,040	1,040	1.000
漁港施設災害復旧旧事業	956	979	1.024
漁港施設災害関連事業	84	61	0.726

(注1) 計数は、四捨五入のため、端数において合計とは一致しない場合がある。

令和8年度水産関係の非
公共予算は、令和7年度補
正予算と併せて、海洋環境
の激変に負けない強い漁業
と豊かで魅力ある漁づくり
の実現のための対策を財政
的に支援する措置として公
共予算と共に必要額が確保
された。その主なものと
して、

- 一、環境激変に適應する
ための大胆な変革の推
進
- ①海洋環境の急激な変化を的確に捉える資源調査・評価の推進及び管理体制の構築
 - ②漁業を魅力ある職業とするための働き方・職場環境の改善
 - ③漁業の生産性向上等のための収益性向上等の実証

非公公共事業予算

な変化をリアルタイムに把握できるよう、水産研究・教育機構による海洋観測網の充実及び国内の調査研究機関との連携強化に89億円、我が国周辺水域での水産資源の管理徹底と国際ルールに基づく操業秩序の維持のため、外国漁船の違法操業に対する万全な漁業取締り等に257億円

①地域を担う漁業者を後押しするための仕組みづくりとして、地域漁業の協業化など、漁業者の積極的な経営展開による収益性向上等の実証の取組支援に257億円の内数、生産性の向上

②海洋環境の変化に対応するための新たな操業の構築・推進として、漁獲対象種・転換、養殖業への転換及び兼業、協業化、大規模沖合養殖・陸上養殖の導入等

③漁業を魅力ある職業とするための働き方・職場環境の改善、新規就業者の受入体制の拡充として、居住環境やインターネット環境の整備等の労働条件向上を含む収益性向上等に必要な漁船のリース方式による導入の支援に125億円の内数

④漁船の安全航行を確保し、漁業活動を効率的に行うためには、航路・泊地等に維持した土砂の深さは不可欠である。

⑤このため、各港湾管理者が深さを実施し、個々の土砂処分を行っているが、大量の土砂を単独で処分することが困難であり、分けてでも極めて高コストとなるケースが多々ある。

⑥従来の事業主体が土砂処分のために個別に確保していた土砂処分場について、複数の漁港から発生する土砂を一元的に処分することとを目的に都道府県が整備することを目指す。

⑦「水産物供給機能確保全事業」において、同一の都道府県内の複数漁港で発生する土砂を一元的に受け入れる処分場の整備についても補助対象化する。

⑧なお、本事業の事件は以下のとおりである。

⑨実施主体：都道府県、市町村、水産業協同組合

⑩補助率：既存事業と同様（1/2等）

⑪事業主体：都道府県

⑫補助率：既存事業と同様（1/2等）

⑬事業主体：都道府県

⑭補助率：既存事業と同様（1/2等）

⑮事業主体：都道府県

⑯補助率：既存事業と同様（1/2等）

⑰事業主体：都道府県

⑱補助率：既存事業と同様（1/2等）

⑲事業主体：都道府県

⑳補助率：既存事業と同様（1/2等）

㉑事業主体：都道府県

㉒補助率：既存事業と同様（1/2等）

㉓事業主体：都道府県

㉔補助率：既存事業と同様（1/2等）

㉕事業主体：都道府県

㉖補助率：既存事業と同様（1/2等）

㉗事業主体：都道府県

㉘補助率：既存事業と同様（1/2等）

㉙事業主体：都道府県

㉚補助率：既存事業と同様（1/2等）

㉛事業主体：都道府県

㉜補助率：既存事業と同様（1/2等）

㉝事業主体：都道府県

㉞補助率：既存事業と同様（1/2等）

㉟事業主体：都道府県

㊱補助率：既存事業と同様（1/2等）

㊲事業主体：都道府県

㊳補助率：既存事業と同様（1/2等）

㊴事業主体：都道府県

㊵補助率：既存事業と同様（1/2等）

㊶事業主体：都道府県

㊷補助率：既存事業と同様（1/2等）

㊸事業主体：都道府県

㊹補助率：既存事業と同様（1/2等）

㊺事業主体：都道府県

㊻補助率：既存事業と同様（1/2等）

㊼事業主体：都道府県

㊽補助率：既存事業と同様（1/2等）

㊾事業主体：都道府県

㊿補助率：既存事業と同様（1/2等）

〰事業主体：都道府県

〱補助率：既存事業と同様（1/2等）

〲事業主体：都道府県

〳補助率：既存事業と同様（1/2等）

〴事業主体：都道府県

〵補助率：既存事業と同様（1/2等）

〶事業主体：都道府県

〷補助率：既存事業と同様（1/2等）

〸事業主体：都道府県

〹補助率：既存事業と同様（1/2等）

〺事業主体：都道府県

〻補助率：既存事業と同様（1/2等）

〼事業主体：都道府県

〽補助率：既存事業と同様（1/2等）

〾事業主体：都道府県

〿補助率：既存事業と同様（1/2等）

〰事業主体：都道府県

〱補助率：既存事業と同様（1/2等）

〲事業主体：都道府県

〳補助率：既存事業と同様（1/2等）

〴事業主体：都道府県

〵補助率：既存事業と同様（1/2等）

〶事業主体：都道府県

〷補助率：既存事業と同様（1/2等）

〸事業主体：都道府県

〹補助率：既存事業と同様（1/2等）

〺事業主体：都道府県

〻補助率：既存事業と同様（1/2等）

〼事業主体：都道府県

〽補助率：既存事業と同様（1/2等）

〾事業主体：都道府県

〿補助率：既存事業と同様（1/2等）

〰事業主体：都道府県

〱補助率：既存事業と同様（1/2等）

〲事業主体：都道府県

〳補助率：既存事業と同様（1/2等）

〴事業主体：都道府県

〵補助率：既存事業と同様（1/2等）

〶事業主体：都道府県

〷補助率：既存事業と同様（1/2等）

〸事業主体：都道府県

〹補助率：既存事業と同様（1/2等）

〺事業主体：都道府県

〻補助率：既存事業と同様（1/2等）

〼事業主体：都道府県

〽補助率：既存事業と同様（1/2等）

〾事業主体：都道府県

〿補助率：既存事業と同様（1/2等）

〰事業主体：都道府県

〱補助率：既存事業と同様（1/2等）

〲事業主体：都道府県

〳補助率：既存事業と同様（1/2等）

〴事業主体：都道府県

〵補助率：既存事業と同様（1/2等）

〶事業主体：都道府県

〷補助率：既存事業と同様（1/2等）

〸事業主体：都道府県

〹補助率：既存事業と同様（1/2等）

〺事業主体：都道府県

〻補助率：既存事業と同様（1/2等）

〼事業主体：都道府県

〽補助率：既存事業と同様（1/2等）

〾事業主体：都道府県

〿補助率：既存事業と同様（1/2等）

〰事業主体：都道府県

〱補助率：既存事業と同様（1/2等）

〲事業主体：都道府県

〳補助率：既存事業と同様（1/2等）

〴事業主体：都道府県

〵補助率：既存事業と同様（1/2等）

〶事業主体：都道府県

〷補助率：既存事業と同様（1/2等）

〸事業主体：都道府県

〹補助率：既存事業と同様（1/2等）

〺事業主体：都道府県

〻補助率：既存事業と同様（1/2等）

〼事業主体：都道府県

〽補助率：既存事業と同様（1/2等）

〾事業主体：都道府県

〿補助率：既存事業と同様（1/2等）

〰事業主体：都道府県

〱補助率：既存事業と同様（1/2等）

〲事業主体：都道府県

〳補助率：既存事業と同様（1/2等）

〴事業主体：都道府県

〵補助率：既存事業と同様（1/2等）

〶事業主体：都道府県

〷補助率：既存事業と同様（1/2等）

〸事業主体：都道府県

〹補助率：既存事業と同様（1/2等）

〺事業主体：都道府県

〻補助率：既存事業と同様（1/2等）

〼事業主体：都道府県

〽補助率：既存事業と同様（1/2等）

〾事業主体：都道府県

〿補助率：既存事業と同様（1/2等）

〰事業主体：都道府県

〱補助率：既存事業と同様（1/2等）

〲事業主体：都道府県

〳補助率：既存事業と同様（1/2等）

〴事業主体：都道府県

〵補助率：既存事業と同様（1/2等）

〶事業主体：都道府県

〷補助率：既存事業と同様（1/2等）

〸事業主体：都道府県

〹補助率：既存事業と同様（1/2等）

〺事業主体：都道府県

〻補助率：既存事業と同様（1/2等）

〼事業主体：都道府県

〽補助率：既存事業と同様（1/2等）

〾事業主体：都道府県

〿補助率：既存事業と同様（1/2等）

〰事業主体：都道府県

〱補助率：既存事業と同様（1/2等）

〲事業主体：都道府県

〳補助率：既存事業と同様（1/2等）

〴事業主体：都道府県

〵補助率：既存事業と同様（1/2等）

〶事業主体：都道府県

〷補助率：既存事業と同様（1/2等）

〸事業主体：都道府県

〹補助率：既存事業と同様（1/2等）

〺事業主体：都道府県

〻補助率：既存事業と同様（1/2等）

〼事業主体：都道府県

〽補助率：既存事業と同様（1/2等）

〾事業主体：都道府県

〿補助率：既存事業と同様（1/2等）

〰事業主体：都道府県

〱補助率：既存事業と同様（1/2等）

〲事業主体：都道府県

〳補助率：既存事業と同様（1/2等）

〴事業主体：都道府県

〵補助率：既存事業と同様（1/2等）

〶事業主体：都道府県

〷補助率：既存事業と同様（1/2等）

〸事業主体：都道府県

〹補助率：既存事業と同様（1/2等）

〺事業主体：都道府県

〻補助率：既存事業と同様（1/2等）

〼事業主体：都道府県

〽補助率：既存事業と同様（1/2等）

〾事業主体：都道府県

〿補助率：既存事業と同様（1/2等）

〰事業主体：都道府県

〱補助率：既存事業と同様（1/2等）

〲事業主体：都道府県

〳補助率：既存事業と同様（1/2等）

〴事業主体：都道府県

〵補助率：既存事業と同様（1/2等）

〶事業主体：都道府県

〷補助率：既存事業と同様（1/2等）

〸事業主体：都道府県

〹補助率：既存事業と同様（1/2等）

〺事業主体：都道府県

〻補助率：既存事業と同様（1/2等）

〼事業主体：都道府県

〽補助率：既存事業と同様（1/2等）

〾事業主体：都道府県

〿補助率：既存事業と同様（1/2等）

〰事業主体：都道府県

〱補助率：既存事業と同様（1/2等）

〲事業主体：都道府県

〳補助率：既存事業と同様（1/2等）

〴事業主体：都道府県

〵補助率：既存事業と同様（1/2等）

〶事業主体：都道府県

〷補助率：既存事業と同様（1/2等）

〸事業主体：都道府県

〹補助率：既存事業と同様（1/2等）

〺事業主体：都道府県

〻補助率：既存事業と同様（1/2等）

〼事業主体：都道府県

〽補助率：既存事業と同様（1/2等）

〾事業主体：都道府県

〿補助率：既存事業と同様（1/2等）

〰事業主体：都道府県

〱補助率：既存事業と同様（1/2等）

〲事業主体：都道府県

〳補助率：既存事業と同様（1/2等）

〴事業主体：都道府県

〵補助率：既存事業と同様（1/2等）

〶事業主体：都道府県

〷補助率：既存事業と同様（1/2等）

〸事業主体：都道府県

〹補助率：既存事業と同様（1/2等）

〺事業主体：都道府県

〻補助率：既存事業と同様（1/2等）

〼事業主体：都道府県

〽補助率：既存事業と同様（1/2等）

〾事業主体：都道府県

〿補助率：既存事業と同様（1/2等）

〰事業主体：都道府県

〱補助率：既存事業と同様（1/2等）

〲事業主体：都道府県

〳補助率：既存事業と同様（1/2等）

〴事業主体：都道府県

〵補助率：既存事業と同様（1/2等）

〶事業主体：都道府県



オール水産の関係者約500名が参集した

大日本水産会 賀詞交歓会

(一社) 大日本水産会
は1月7日、新年賀詞交
歓会を東京・赤坂イン
ターナショナルで開
催した。水産関係団体や企業
のトップなどオール水産
の関係者約500名が参
集した。

来賓には漁港漁場漁村
整備促進議員連盟から、
林方正総務大臣、山本啓
介農林水産大臣政務官、
石破茂前首相、鈴木俊一



挨拶する(一社)大日本水産会の枝元会長

自由民主党幹事長、浜田
靖一、自由民主党水産総合
調査会長、船橋利実出席
民主党水産部長が出席
して挨拶し、進藤金日子
参議院副幹事長も出席し
た。また、行政からは農
林水産省の渡辺事務次
官、藤田仁司水産庁長官
をはじめとする農林水産
省幹部ほか多数の水産関
係者が出席した。

(二社) 大日本水産会
の枝元真徹会長は、開会

「活気ある水産を目指し一致団結して対処」

新年のご挨拶

人と人とのつながりが財産 (公社)全国漁港漁場協会 会長 田中郁也

害の脅威と漁村の脆弱性を改め
て実感した年でありました。
昨年12月16日に令和7年度補
正予算が成立し、同12月26日
には令和8年度当初予算の政府案
が決定されました。水産基盤整
備促進議員連盟による予算確保
の緊急決議、鈴木俊一議連会長
を先頭に片山財務大臣への申入
れが行われたところでは、今般
の予算増額は、これらの取組が

実を結んだものと考えており、
皆様方のご尽力並びに水産庁担
当各位のご努力に対し深く感謝
申し上げます。
昨年6月の就任以来、都道府
県協会の総会や現地調査等で20

あまりの道具を訪問する機会を
いただき、皆様には大変お世話
になりました。また、魚食普及
条例の施行とあわせ開催された
山口県下関市での全国漁港漁場
大会には、1350名もの漁業
関係者にご参加いただきまし
た。これらの縁で大変ありがた
く思うとともに、協会活動が
多くの方々によって支えられ
人と人とのつながりによって成
り立っていること、そしてこの
縁は協会の貴重な財産であると
感じました。

令和8年は今年長期計画の最
終年であり、令和9年度を始期
とする次期計画の策定作業が行
われる年です。これまでも漁業

とだいたいに感謝する
とともに、「海洋環境の
変化が水産業に与える影
響は大きい」「養殖の課
題解決に取り組む」と決
意を述べた。

林大臣は、「丙午は潮と
潮がぶつかる変わり目の
年だが、潮目には魚が
とる」と述べ期待の年とし
た。石破前首相は海業振

令和7年度 総会を開催

漁村災害対策ボランティア 派遣制度協議会

令和7年12月16日に
(公社)全国漁港漁場協
会総会において、令和
7年度総会を開催した。
参加者は、水産大臣
ノター吉塚理事長、小幡
運営委員、漁村総研浅川
理事長、後藤連立委員、
理事長、佐藤連立委員、
長、佐藤連立委員、オ
プザバートとして水産庁
高原本産施設災害対策室
長が参加した。

総会では、今年度のボラ
ンティア活動実績とし
て「漁港漁場4月号」
の石川・珠洲での活動
実績の紹介、7月に開催

「海業の推進に取り 組む地区」を募集

水産庁は海業の取り組みを
さらに推進するため、今
年度も引き続き新たな地
区を募集する。

水産庁は5年度から
「海業の推進に取り組む
地区」を募集しており、今
年度も引き続き新たな地
区を募集する。

応募のあった地区のう
ち①水産業の健全な発展
及び水産物の供給の安定
化に寄与し、地区の水産
物の消費増進や他の地域
との交流の促進により、
地域の賑わいや所得・雇
用の創出が期待されるもの
②海や漁村の地域資源
や魅力を生かした海業な
りの取り組みを実施し、地
域の活性化に寄与するもの
③当該地域の漁業者、水産
業関係者、漁港管理者
等関係者との間で協力関係
が構築されているもの④
地域内での経済波及効果が
期待されるもの⑤おおよ
ぼ2年以内に取り組みを
開始するもの⑥「海業の
推進」に取り組む地区の
数に限りがある。

された京都府での研究会
への講師派遣が報告され
た。

次年度の活動計画案とし
て、能登半島地震関連
への支援、平時の研修会
等への支援、ボランティア
の研修、本制度を活用
して行うための広報活
動等に取り組みとともに
今後災害が発生した
場合に必要な支援を行う
ことが確認された。

また、今年度の支出及
び来年度の予算案につ
いて審議、了承された。
総会終了後、佐藤連立委
員長の引率により、神田
アの研究、本制度を活用
して行うための広報活
動等に取り組みとともに
今後災害が発生した
場合に必要な支援を行う
ことが確認された。

開催案内

令和7年度漁港漁
場講習会3月6日
公益社団法人全国漁港
漁場協会は、令和7年度
漁港講習会を3月6
日(金)午後1時より、
東京都千代田区(の公社)
全国漁港漁場協会会議
室においてオンライン形式
で開催します。

この講習会は
毎年開催してい
るもので、都道
府県、市町村、
各都道府県漁港
漁場協会、漁業
協同組合、民間

企業等の担当事者が参加
水産庁担当による予算
の概要をはじめ、現在、
今後の水産行政の動向な
どを中心に、事例紹介等
も盛り込んだ幅広い講義
科目が組まれており、参
加者の今後の業務推進の
一助となっているもので
す。

参加申し込み、内容の
詳細については、今後、
当協会ホームページ上
で案内する予定です。

是非と多数の方々の
参加をお願いします。

漁村女性セミ ナー3月4日

公益社団法人全国漁港
漁場協会は、3月4日
(水)午後1時より、東京
都千代田区水田町の「ビ
ジョンセンター」赤坂に
おいて、漁村女性セミナ

ーを開催します。
セミナーは「漁村の未
来を繋ぐ若い漁業者や漁
村の担い手づくりに向け
て」女性の参加と女性の
視点からの発信をテーマ
とし、全国各地におけ
る漁村女性の活動内容
について、講演者が話題

を提供し、それを受けてパ
ネルディスカッション形
式で行う予定です。

参加希望の方は、都道
府県漁港漁場協会に対し
て開催についての案内を
行うこととしています。

ので、都道府県漁港漁場
協会を通じて申し込みを
お願いします。

(内容)
◎「3K」を越えろ！
漁村の未来を繋ぐ「安全
・安心」の意識(一社)
全国漁業就業確保育成
センター事務局長 馬場
敦氏

◎「地方大学が地域とこ
も密着して連携する」
の専門人材の地域定着
による産業振興」愛媛
大学南予水産研究センタ
ー長 後藤理恵氏
◎パネルディスカッショ
ンのファシリテーター
として、漁する女性ジャ
パンコネクター 李
銀姫氏、バネラーは馬場
氏、後藤氏に加え、網代
漁業(株) 浦田月氏、中
講西部漁業協同組合長
志摩由紀子氏を招く。

なお、セミナー終了後
には懇親会(同センター会
場)を予定しています。

「海業の推進」に取り組
む地区」に決まると、必
要に応じて水産庁から個
別に助言や海業の推進に
関する情報提供を行うこ
とにも、「海業推進全国
サミット」などの情報交
換の場を提供する。